

町議会とあなたを結ぶ

# 議会だより

# しらおい、173

定例会7・9月会議号

2020年10月31日発行



(虎杖小学校・スポーツフェスティバル)



議会だより  
(町ホームページ)

P 2~12 定例会 9月会議一般質問

P 13~16 委員会報告 (総務文教・産業厚生・広報広聴)

P 17・18 定例会報告 / 議会のうごき / 会議予定 / 編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

# 一般質問

## ～定例会 9 月会議～

<u>貳 又 聖 規 議員</u>	3 ページ
① 共生共創のまちづくりと地方創生について	
② 町道の整備について	
<u>前 田 博 之 議員</u>	4 ページ
① 行財政運営について	
② 町立病院の経営について	
<u>長谷川 かおり 議員</u>	5 ページ
① 障がい者支援について	
② 新型コロナウイルス感染症拡大に備えたさらなる対策について	
<u>広 地 紀 彰 議員</u>	6 ページ
① 財政健全化と白老の魅力磨きについて	
<u>久 保 一 美 議員</u>	7 ページ
① 本町における防災対策について	
<u>佐 藤 雄 大 議員</u>	8 ページ
① 漁業者のサメによる漁具等の被害について	
② ふるさと納税について	
<u>森 哲 也 議員</u>	9 ページ
① 町内の交通に関する現状及び今後の在り方について	
<u>大 淵 紀 夫 議員</u>	10 ページ
① 白老町独自のアイヌ政策の確立について	
② 町財政について	
<u>西 田 祐 子 議員</u>	11 ページ
① 日本航空学園について	
② 公営住宅について	
<u>及 川 保 議員</u>	12 ページ
① 町道のインフラ整備について	
② 災害に強いまちづくりについて	

### 一般質問とは

本会議において議員が執行機関に、町の行財政全般にわたり質問するものです。

#### 一般質問の特徴

- ① 質問時間は 1 人 45 分以内  
(答弁の時間を含まない。)
- ② 一問一答方式を採用  
(時間内で何度でも再質問可能)

定例会 9 月会議での質問項目を記載しております。  
後の質問ページで掲載していない項目がありますのでご了承ください。





議員 規聖 又貳

## 問 手話条例の制定の考えは

### 答 策定中の障がい者福祉計画の中で手話条例の制定を位置づける

問 町が目指す、共生共創のまちづくりで、ウポポイ開設を踏まえた町の記念日制定への考えは

町長 記念日の制定は町のアイヌ政策の有効な取組の一つだが、白老に根差したアイヌ文化をしつかりと保存・伝承し、町民がアイヌ民族の歴史と文化の正しい認識と理解を深めることが重要である。

問 互いの人権を尊重しあい、差別のないまちとして、手話条例制定の考えは

町長 現在、第4期障がい者福祉計画や第6期障がい児福祉計画を策定中であり、その中で手話条例の制定を位置づけていく。

問 差別のない人権尊重のまちづくりの条例制定の考えは

町長 共生共創のまちづくりには、差別のない地域社会であることが不可欠である。国内外でも起きている差別や人権侵害に及ぶ行動などは、本町でも起きかねないと思われる。今後もさらなる実態把握や検証が必要であり、現時点での考えとして条例を制定する考えには至っていない。

問 地方創生の具体策として、白老ポロトコタンを歌う演歌歌手、水森かおりさんを観光大使として起用してはどうか。一昨年のNHK紅白歌合戦では、水に咲く花・支笏湖へを披露している。白老にとっても大きなチャンスであり、行動に移すべきである。紅白歌合戦で広く国民にアイヌ文化を発信するため、町長が水森さんに連携の申し出を行うべきと考えるが

町長 白老ポロトコタンは非常によい歌で白老の愛好者も多くいる。よい手法ということは認識したので、どのような形でつなげていくか考えていきたい。



整備が求められる町道石山1番通り

## 問 町道石山1番通り整備の考えは

### 答 排水等対策に

### 多額の費用を伴う

問 町道の舗装整備の状況は

町長 舗装率は49・7%である。優先性の高い路線や必要性等を総合的に判断し道路整備を実施している。

問 石山1番通りの整備の考え及び本線を活用する企業等の町経済への波及効果は

町長 町内会から、通行時の砂ぼこりや雨天時、雪解け時期の路面凹凸の解消を目的とした道路整備要望がある。整備には周辺一帯の排水を含めた対策や用地取得等、多額の費用を伴うことが課題である。また、具体的な生産額や出荷額は算出できていないが、周辺地域には、畜産をはじめ園芸、野菜生産を行う個人農家や事業者が複数あり、町の経済発展に大きく寄与していると捉えている。





前田博之議員

**問** 欠員となっている常勤医師等の確保と採用時期は

**答** 内科常勤医師は来年4月  
外科医は11月までに採用予定

**問** 町立病院の令和元年度決算と2年度の損益見込は

**町長** 元年度は9800万円の赤字、2年度は1億8000万円の損失を想定している。常勤医師の欠員と、入院・外来患者数の伸び悩みが経営不振の要因である。

**問** 各年度の赤字額に資金不足額(不良債務額)が含まれているがその額は

**答** 元年度は5000万円、2年度は1億3000万円(見込み)の資金不足が生じている。

**問** 2年間の資金不足額総額1億8000万円の補填は

**副町長** 一般会計からの追加繰出金で資金不足の解消を図っている。

**問** 内科常勤医師等2名の医師が欠員している。後任医師の確保と採用時期は

**副町長** 一人は来年4月に採用の内科の常勤医師、もう一人は外科医師で今年の11月までの採用を予定している。

**問** 回復期医療(地域包括ケア病床)の診療開始時期と入院診療の流れは

**町長** 11月以降の開始を念頭に準備を進めている。入院の流れは、地域医療連携室の担当職員が、医師の判断により入院が決定した患者の手続きや入院中、退院後の指導やサポート体制など各種相談に応ずる。

**問** 新病院の開設に至るには、今ある病院の経営安定を図り、常に医師、医療スタッフが勤務する病院にし、町民に信頼される病院にすべきである。今後の経営管理は

**町長** 常勤医師の早期確保に加えて、地域包括ケア病床(回復期病床)の安定稼働の実現や委託費用の見直しなど、一刻も早い病院経営の健全化を目指す。



新たな体制で医師を迎える町立病院

**問** 財源をインフラ整備や活性化に使うべき

**答** 来年度以降新たな

予算組みをしたい

**問** 令和元年度の決算剰余金は4億5000万円、過去5年間で4億3000万円から5億3000万円の剰余金を出している。一方で財政再建のための町税の超過課税と共に町民サービスや地域の再生は進まず各地域は疲弊していると思われるが

**副町長** 町全体から見ればそれほど落ち込んではいない。町民サービスを新たな行財政計画にどう示すが今後の課題である。

**問** 人口減少時代だからこそ地域の質を高めていかなければならない。財源を各地域のインフラ整備や活性化に使うべきでは

**答** 決算剰余金を多く出してきたが、今後は町民に喜ばれる施策を打つべきと考えている。来年度以降新たな予算組みをしたい。



長谷川かおり議員

**問** 合理的配慮である  
遠隔手話サービス導入の考えは

**答** 手話を必要とされる方の対応が  
課題と捉え導入予定である

問 障がいのある方々が安心安全に過ごせるための社会づくりに向けて、インフラ整備のみならず、思いやりの心や関わりを広げることが重要ではないか。障がいの特性の理解を促進する運動について、町の考えと促進の取組は

町長 平成29年7月1日に、障がい者理由とする差別の解消を推進するための白老町職員対応要領を制定し、障がい者に対する対応基準を示し、職員研修を通して理解促進を図っている。民間レベルの理解促進活動に対しても支援を行っている。

問 身体障がい者手帳保持者のうち、聴覚障がい者の等級ごとの人数は

町長 町内では、令和2年7月末現在、2級17名、3級9名、4級11名、6級26名、合計63名の方に障がい者手帳を交付している。

問 聴覚障がい者が窓口対応において、筆談でのやり取りをコミュニケーションに困難を感じている。意思疎通の手段における現状は

町長 聴覚障がいの方が来庁さ

れた場合、コミュニケーションボードなどを活用し対応している。

問 手話通訳者の同席が難しい環境の中、合理的配慮である遠隔手話サービス導入の考えは

町長 ウポポイ開設を受け、多くの方が来庁することを踏まえ、手話を必要とされる方の対応が課題と捉えていることから、今回の補正予算で遠隔手話サービス導入に関する経費を上程している。

問 遠隔手話サービス運用における操作方法の職員研修や、利用を要する方への周知の徹底は  
答弁 関係職員の研修を行うほか、配置換えがあった際にも対応できるようにする。



聞こえが不自由なことを表す耳マーク

**問** インフルエンザ流行を見据えた検査体制は

**答** 簡易なPCR検査等

院内感染対策強化を図る

問 新型コロナウイルス感染症拡大に備えた町立病院の医療提供体制と、インフルエンザ流行を見据えた検査体制の整備は

町長 発熱者専用の外来窓口を設置し診療を行っている。今後インフルエンザ流行時期に向け、唾液による抗原検査など、簡易なPCR検査の実現により、院内感染対策の強化を図る。

問 感染拡大防止体制を強化するため、オンライン医療支援などの取組の考えは

町長 高齢者の患者は直接来院を要する場合が多いため、実施の予定はない。

問 中学3年生へのインフルエンザ予防接種の助成の考えは

町長 小児の予防接種は任意であり、7月から中学生以下の医療費無償化を実施しているため、現時点では助成を行わない。



## 問 老朽化が進む公共施設再編を 新たな財政計画に反映させるべき

## 答 年間一般財源3億円、事業費8億円など経費拡充に努める考え



広地紀彰議員

問 令和元年度決算を踏まえた財政健全化の達成状況は

町長 一般会計決算剰余金は4億7242万7000円となっている。健全化指標については、実質公債費比率14・0%、将来負担比率は52・8%と、いずれも前年度より改善している。

問 歳出において自立支援給付費などの扶助費の増大が懸念されるが、扶助費の実態と、今後の新財政計画への織り込みに対する見通しは

答弁 扶助費については全体を通して、今後増加する予測であり、新たな計画にその考え方を盛り込んでいきたい。

問 平成29年3月に、白老町公共施設等総合管理計画が策定されて3年余りになる。本計画では公共施設更新とインフラ改修を全て行うと、950億を超える事業費が必要とされ、年平均24億円もの財源が必要となるといふ推計を踏まえ、解決へ向け4つの方針を定めたが、現状における総合管理に対する考え方は

答弁 現在ある公共施設を維

持・管理していくことは非常に厳しいと捉えている。人口減少に伴い、施設の稼働率や費用対効果を十分に押さえる必要がある。今後は施設の数減らししていくという考え方にに基づき、新たな計画に盛り込んでいく。

問 公共施設再編には町民理解が欠かせない。施設集約の検討状況は

答弁 今後の公共施設再編は多機能化が重要である。現在には統廃合の検討を進めている施設が1か所ある。

問 滝川市では、老朽化が進む市立図書館を市役所の空きスペースに移設した。それにより、近



建て替え移転が決まった高砂西団地

隣の病院や学校、商店街との連携を強め、賑わい創出が図られている。公共施設再編による価値の創出が必要と考えるが

答弁 施設再編が町民サービスの低下を招くことなく、新たな機能を取り入れ、さらに利用しやすいものにするのが重要である。

問 厳格な歳入見通しを踏まえつつ、老朽化が進む町営住宅や生活館などの公共施設再編を含めた、新たな行財政計画が必要では

答弁 新計画では、投資的経費の内訳を一般財源で年間2億円から3億円へ、また事業費起債を3億5000万円から8億円くらい充てて、さらに補助金の活用を図って経費拡充に努めていく考えで計画に盛り込みたい。

問 白老の既存伝統文化・手工芸への評価は

町長 木彫りや刺しゅうなどの伝統手工芸は、本町の知名度向上につながるから、観光や経済効果への貢献は大きいものと捉えている。



久保一美議員

**問** 防災対策の課題は

**答** 感染症対策による避難所及び  
管理者の確保である

**問** 現在の防災対策の取組状況と課題は

**町長** 白老町地域防災計画を基本として自主防災組織や関係機関と連携した総合防災訓練の実施や、しらおい防災マスター会による防災講座の開催、一日防災学校の実施、町広報による防災関連記事の連載など、防災意識の啓発に努めている。現状の課題は新型コロナウイルス感染症拡大を受け、避難所の衛生管理、避難者の人数に応じ避難所の確保、対応職員の確保等と捉えている。

**問** 現在の状況における、新型コロナウイルス感染症を前提とした防災訓練の在り方とは

**答弁** これまでの防災訓練に代わる取組として、「防災さんぽ」を実施するよう広報に掲載して、一番近い避難所や避難ルートを確認できるように推奨している。

**問** 町内会での防災活動における、自助と共助の意味とは

**答弁** 自分の命を自分で守る自助に対し、共に助け合うのが共助で、共助の集合体の例の一つが自主防災組織と考える。

**問** 自主防災組織率と課題は

**答弁** 町内会の組織率は73%である。活動内容に温度差があり、町内会独自の活動を地道に広報したい。

**問** ウヨ口川下流の浸水対策は

**答弁** 次年度以降、令和8年度をめどとした改修工事の実現に向け、北海道に積極的に要請する。

**問** 白老滑空場を防災拠点とする考えは

**答弁** 平成12年の有珠山噴火時、ヘリポートとしての実績がある。地域防災計画にうたっているが、物資、人材輸送の機能を担う考えである。

**問** 避難行動要支援者名簿の提

供状況は

**答弁** 要支援者約700名中、96名から名簿の提供を受けている。

**問** 町内にある備蓄庫を町民に周知する考えは

**答弁** 防災マップの更新時に表示することを検討中である。

**問** ウポポイ慰霊施設に町民も一時避難できるのか

**答弁** 現在、アイヌ民族文化財団と協議中である。条件が整い次第、一時避難場所として指定したい。

**問** 胆振東部地震でブラックアウトを経験した教訓を生かし、一時避難場所と周辺に、停電時に点灯する外灯設置の考えは

**答弁** 財団からの要請を含め、手法等について現在検討している。

**問** ウポポイが開業し、星野リゾートが来年開業予定で、周辺環境がさまざま変わりする中、消火力強化が求められるが、その対策は

**答弁** 平成25年にはしご車を廃車後更新していない。長期的な視点により検討し、他の車両の更新計画と併せて、導入の計画に盛り込みたい。



昨年の一日防災学校の様子（白老中学校）





佐藤雄大議員

## 問 サメ捕獲事業を含めた 漁業者への支援の考えは

答 水産業は地域経済の中心である  
経営安定に向けた政策を続けたい

問 サメによる漁具等被害額は  
答弁 いぶり中央漁業組合にお  
ける海域で、平成29年度が259  
5万円、30年度が2208万円、  
令和元年度が1680万円となっ  
ている。

問 サメの有効活用に向けた現  
状と課題は

答弁 町内で捕獲・解体した身と  
ヒレは全量を気仙沼へ出荷してい  
るが、輸送コストが大きな負担で  
ある。

問 気仙沼の先進地視察にて学  
んだサメの活用方法は

答弁 サメの種類によって活用方  
法が異なる。本町で一番多くとれ  
るヨシキリザメは主に練り物に加  
工され、その他のサメは一般家庭  
で食材として消費される。軟骨は  
サプリメントに、骨はペットのガム、  
皮はなめして革製品と余すところ  
がない。

問 サメの身は栄養価が高く、脳  
機能の維持向上、骨粗鬆症の予防  
等にも効果的である。地産地消を  
目指し、学校給食や高齢者食品と  
しての活用も有効だと考えるが

答弁 身は高タンパク・低カロリー

ーで、育ち盛りの子供やアスリー  
トに必要な良質なタンパク質を補  
うことができる。学校給食等での  
活用について、関係機関と連携し  
検討していきたい。

問 本町の誇るべき一次産業で  
ある水産業を守るため、サメ捕獲  
事業を含めた漁業者への支援の  
考えは

副町長 サメの捕獲や活用には  
様々な課題がある。漁師や漁業  
協同組合の協力を得ながら引き  
続き事業を進めたい。水産業は  
地域経済の中心であるため、経営  
安定に向けた政策を続けていき  
たいと考えている。



サメの水揚げの様子（白老港）

## 問 企業版ふるさと納税 の目標値は

答 5年間で10件以上  
を目指す

問 ふるさと納税額増加に向け  
た改善実施の取組は

答弁 ポータルサイト数の増加  
と広告宣伝を実施し、今後は魅  
力ある返礼品など寄附者に選ば  
れる取組を進める。

問 ふるさと納税特設サイトの  
強化についての考えは

答弁 SNSを活用し、写真や映  
像を取り入れながら、生産者の思  
いやこだわりを含めた、ストーリ  
ー性のある情報発信の強化に取  
り組みたい。

問 企業版ふるさと納税の想定  
している事業内容、目標値は

答弁 若い世代の子育て環境整  
備、スポーツを通じた交流促進、  
移住定住に対する支援の充実等  
を検討している。また、納税の目  
標値として5年間で10件以上を  
目指している。



**問** 交流促進バスは地域内の周遊性の向上を図るべき

**答** 状況を見直し、利用促進を継続的に検討していく



森 哲也議員

問 高齢者の免許返納の状況、また返納に対する支援策は

町長 白老町の令和元年での返納者数は67人、平成30年では37人となっている。支援策については公約で、運転免許経歴証明書の交付を受ける方を対象に交付手数料の経費等を負担することを検討している。高齢者の公共交通の利用促進を含め、任期中に制度を構築する。

問 デマンドバス・交流促進バスは運行し、町民の認知度の課題があるものの、公共交通が充足していると思われる。早期に免許返納の支援策を実施すべきでは

答弁 早ければ来年度から支援ができるよう制度設計に努める。

問 デマンドバスの利用状況は

町長 2月実績では前年比63人、3月は64人の増加、新たに3地区での運行を開始した5月が60人、6月が90人、7月が103人の増加である。運行区域の拡大以上に、既存区域においてデマンドバスの利便性や認知度の向上が利用者増加の結果につながった。

問 デマンドバスは4台あるが、1

号車(北萩鉄北区域)が乗客数の多くを占めており、ほかのバスは乗客数が少ないが、この状況をどのように考えているか

答弁 1号車は平成29年から運行しており住民に浸透している。2号車から4号車は、新型コロナウイルス感染症の影響により、住民説明会ができず、PR不足が起因していると捉えている。

問 デマンドバスは4地域を4台、2時間間隔で運行している。運行が少ないバスもあるため、地域を統合し、4台を1時間間隔で運行し、利便性の向上を図るべきでは

答弁 1号車も運行開始時は乗



さらなる利用促進が求められる交流促進バス

客が少なかったが、地域に浸透して乗客が増加してきた。コロナ禍の状況ではあるが、今後は住民説明会をきめ細かく実施していく。その中で、住民の声を聞き利便性の向上を検討していく。

問 交流促進バスの運行開始後の乗客数及び平均人数は

町長 43日間の運行で1号車は384人、2号車は327人である。平日の平均で1号車が6・8人、2号車は7・5人、土日祝で1号車が11・9人、2号車が7・7人である。

問 公共交通は種類により役割が異なる。交流促進バスは、現状の路線では乗客が増えないのではないか。今後早急に状況把握を行い、ダイヤ改正を含め、地域内の周遊性の向上を図るべきでは

答弁 交流促進バスは状況を見直し、利用促進を継続的に検討していく。元気号は町内全体を回り、デマンドバスは各地区から公共施設等へのアクセス、交流促進バスは白老駅及びウポポイ周辺を循環する。今後は総合的に役割を検討していきたい。



大淵紀夫議員

**問** アイヌ文化のまち宣言  
アイヌ文化の日の制定の考えは

**答** まずは白老町のアイヌ文化の  
保存・伝承の施策に取り組む

**問** アイヌ政策の確立について、これまでの町の取組の総括と評価は

**町長** アイヌの人たちは我が国の先住民族としての認識の下、平成19年度には白老町アイヌ施策基本方針を策定し、道内の他地域に先駆けて、アイヌ施策を推進してきたと認識している。

**問** アイヌ新法や、国際連合の先住民族の権利宣言に対する町の考え方は

**町長** 先住民族の権利に関する国際連合宣言は、政治・経済・社会・文化など、先住民族及びその個人の権利について規定されている。国はこの宣言を受け、アイヌ施策推進法を制定し、アイヌの人々を先住民族と認めた法律として評価している。

**問** アイヌ政策推進交付金事業の次年度の見通し、旧社台小学校と生活館の方向と考え方は

**町長** 計画上の見込みでは、次年度は約2億2000万円の事業を予定している。旧社台小学校については、ウポポイのバックアップ施設として国に活用してもら

うよう要望する。生活館は地域交流機能とアイヌ文化振興のため、建設に向け調整を進めていく。

**問** アイヌ文化のまち宣言、アイヌ文化の日の町独自の制定について町の考えは

**町長** 有効な取組の一つではあるが、まずは白老町に根差したアイヌ文化の保存・伝承の施策について取り組み、発展させていくことが重要であると考えている。

**問** アイヌ民族の先住権、民族自決権とイオマンテを含む儀式について、町で調査研究する考えは

**副町長** 調査研究は必要であることから、アイヌの関係団体と協議を進めたい考えである。



アイヌ民族記念広場のアイヌ碑  
(高砂町)

**問** 人口減少に対応する  
政策の構築は

**答** 新行財政計画に  
盛り込む考えである

**問** 令和元年度の決算結果の評価と問題点は

**町長** 収支状況を含めおおむね堅調に推移しており、財政基盤の強化が着実に進んでいるが、扶助費や繰出金がプランを上回っており、今後の財政状況に与える影響を慎重に見極める必要がある。

**問** 新行財政計画の策定について、政策づくりの必要性が今回の議会でも随分と議論された。また、人口減少に伴い職員を減らすべきという議論もあった。高齢化を迎える中、一定の職員数を確保し、職員の意識改革に取り組み、住民組織形成をはじめ、人口減少に対応する政策を構築するべきでは

**副町長** 公共サービスの重点化や効率的・効果的な行政運営の考えを、新行財政推進計画に盛り込んでいく考えである。



**問** 債務負担行為を含め学園に  
12億3300万円費やしたが起債残高は

**答** 起債残高は約3507万円である



西田 祐子 議員

**問** 平成6年の白老滑空場設置に関する覚書では、日本航空学園が学校を建設する約束の上で、町が滑空場の施設を整備し、無償貸与を行っている。校舎等の売却により無償譲渡の条件はどのようなになったのか

**町長** 無償譲渡の条件整理に至らず、現在に至っている。学園側から滑空場の継続的な使用意向が示されている。

**問** 今まで滑空場や校舎などのインフラ整備事業に約9億8300万円、債務負担行為を入れると12億3300万円を費やした。起債額、利子額、起債残高は

**答弁** 起債借入は平成9年度から24年度まで2億4700万円であり、利子は3308万2854円である。起債残高は利子を含め令和2年度から9年度まで3507万5774円である。

**問** 滑空場の維持管理費は

**答弁** 年間で光熱水費92万円、セキュリティ56万円、その他管理費26万円である。今後10年間の舗装補修は2160万円である。そのほか専門性を持った人材

の人件費がかかる。

**問** 滑空場の管理体制はどうか。また使用料に起債や維持費も加えるのか

**副町長** 覚書により管理は効力を発していると考え。再契約を協議していく中で、条件も変わっている。変えていきたい。

**問** 学園の撤退は教育振興や町の発展に大きな影響を与える。企業が定着し発展できる産業基盤の充実が必要ではないか

**町長** 学園とは当初の覚書どおりとなっていない。税金で整備したものであり、費用対効果の評価をしなければならぬ。企業が白老町で雇用を生んでもらえる努力をこれからも続けたい。



白老滑空場で開催された競技大会の様子

**問** 公営住宅入居者の声を聞く体制を

**答** 地域支援員の

活動に取り入れる

**問** 公営住宅の床が落ちている、玄関のドアが古く隙間風が入るなど、建物内部のことは入居者に聞かないと分からないと思うが

**答弁** 地域支援員は地域の点検項目があるので、入居者の生の声を聞くことを活動に取り入れる。

**問** 平成21年策定の住宅マスタープランや公営住宅ストック総合活用計画、公営住宅等長寿命化計画では、職員が力を合わせて策定したと聞いている。計画づくりのノウハウや現状把握等、自力で計画をつくれる職員を育てる仕組みづくりが必要では

**町長** 組織改革で職員が減少している。委託するものとしてバランスを取る必要がある。委託会社はこちらから指導し策定してもらえ、技術を高める研修を含めた環境づくりをしたい。





及川 保議員

**問** 陣屋線の通学の安全対策に  
真剣に取り組むべきでは

**答** 歩道の新設は難しいが  
安全確保に向け取り組む

**問** 町道の陣屋線の一部に歩道が無く、通学する児童生徒の保護者から危険だという声が出ているが認識しているか

**町長** この地域には現在、2名の児童生徒がおり、中学生は自転車で、小学生は登校時に保護者が歩道のある桜ヶ丘通まで送っている。

**問** 児童生徒の通学路における安全確保は町の責務ではないか

**教育長** 町内全部の児童生徒一人一人の安全確保は難しいが、陣屋線の通学については、対応策を含めて保護者と十分協議する。

**問** 陣屋線の歩道が一部未設置の理由と、歩行者の取扱いは

**町長** 陣屋線は以前、仙台藩元陣屋史跡内を縦断していたが、史跡環境整備に伴い位置変更した。当時の道路には歩道がなく、歩行者は史跡内を通行していた。  
**答** 全ての道路に歩道を設置するわけではない。全国的にも歩道のない所は数多くある。車も歩行者も注意をしながら通行していただきたい。

**問** この地域には未就学児が3

人いる。安全の確保には歩道の設置が最善策であると思うが、仮に未設置の約800メートル区間に新設する場合の事業費は

**答** 概算であるが、調査設計、歩道の建設、橋梁に歩道を増設するなど、工事費は3億円超となる。

**問** 陣屋線の子供の通学における安全対策を、スクールバスの活用なども含めて真剣に取り組むべきでは

**町長** 歩道の新設は難しいが、少子化の中で通学路の子供の安全は重要課題と捉えている。町として教育委員会とも連携し、安全確保に向けて取り組んでいく。



歩道が未設置の町道陣屋線

**問** 災害に強いまちを目指すため、町民への啓発は

**答** 最も重要なのは  
町民に対する意識づけ

**問** 避難訓練や地震災害に関する周知などの地震対策は

**町長** 災害発生時には、防災行政無線の放送や防災メールの配信など、各種メディアや町広報車の活用による多様な手段と媒体で周知に努めている。

**問** 多くの犠牲者を生んだ胆振東部地震から2年が経過した。日頃の備えと心構えが大変重要である。災害に強いまちを目指すため、町民に対する啓発をどのように考えているか

**町長** 近年は予測のできない災害が全国各地で発生している。防災に関する情報収集の仕組みが整いつつある。最も重要なのは町民に対する意識づけである。油断することなく対策を今後も続けていく。

## 総務文教常任委員会

### スポーツ施設と今後について

本委員会は所管事務調査を行い、その結果を定例会9月会議で報告した。

#### 【スポーツ施設の状況について】

町内のスポーツ施設は、いずれも26年以上が経過し、故障や破損等の老朽化が進んでおり、緊急修繕や応急修繕で対応している。

人口減少や少子高齢化、使用が困難な施設・設備等により、利用者も全体的に減少傾向にあるが、設備の更新や増設等により、利用者数の増加もある。

#### 【スポーツ団体等の意見・要望について】

本委員会が独自に白老町体育協会加盟団体単位協会と白老町スポーツ少年団に対して、アン

ケート調査を実施した。

主な意見としては、①会員の高齢化と参加人員の減少、②運営資金の減少、③施設の老朽化と管理等の適正化が挙げられた。

改修等が必要であると要望されたのは、26年が経過するはまなすスポーツセンターの床面（砂入り人工芝）の改修であった。雨天や冬期間に多目的スポーツに活用できることから、多くの利用が見込まれており、整備の必要度は高い。

また、町民温水プールは、水質・水温・室温管理に支障が出ることや、水漏れが起きれば使用不可能となることから、修繕が繰り返されている。

さらに、桜ヶ丘テニスコートは、30年以上にわたり改修されていないため、床面（ラバーコート）の劣化を改修することにより、硬式・軟式の活用や、児童・生徒の利用拡充を可能とする、砂入り人工芝への床面改



生涯学習課職員の説明を受ける様子  
所管事務調査で

修の要望が出されている。

#### 【委員会の意見】

○子供に関しては、身近に団体スポーツができる環境がない状況から、施設配置の在り方や広域移動の方法などを、具体的に検討・実行していく必要がある。

○町の体育協会が各団体との連携を図り、指定管理者として管理責任を果たす必要がある。

○団体要望の中で、はまなすスポーツセンターの活用の有効な改修と、テニスコートの集約や活用の利便性、広域化などを十

分に検討し、施設の改修やスポーツ振興につなげる必要がある。

○改修や新設する場合は複合型施設を視野に入れ、賑わいの場の創出、民間活力の導入をしながら地域間交流を図っていく必要がある。

○このたびの所管事務調査はスポーツ施設の今後について取り上げたが、町の財政状況をはじめ、人口減少や少子高齢化が大きく影響していることから、スポーツ施設全体の在り方や方向性を、町民や活動団体とともに考えていくことが必要である。

今後、本委員会としても一過性で終わらせることなく調査・検証を続け、時代を先読みするような政策展開を含め、町のスポーツ振興を具体的に示していくこととしたい。



# 産業厚生常任委員会

## 商業観光計画の進捗状況と今後について

本委員会は、所管事務調査を行い、その結果を定例会9月会議で報告した。

### 産業厚生常任委員会

【白老町商業・観光振興計画の進捗状況について】

本計画は、民族共生象徴空間（ウポポイ）の開設を契機として、本町が持つ豊かな自然、食、温泉、文化等の地域資源を最大限に活用し、地域経済の活性化と町の発展を目指すこととした。計画の検証と現状については次のとおりである。

- ①基本方針は観光資源のネットワーク化、観光資源の魅力づくり、集客・誘客活動の強化、魅力的な地場産品等の造成、まちの顔となる市街地の形成、推進体制の確立としている。
- ②重点事業プロジェクトとして

の位置づけでは、計画期間内において、白老顔づくりプロジェクト、宿泊機能強化プロジェクト、広域観光交通・誘導強化プロジェクト、集客交流拠点整備プロジェクトは実施済みである。

③新規起業件数、新規宿泊施設の開業及び遊休宿泊施設の再開は目標値に達している。

### 【検証から見える今後の課題】

- ①インクラの滝へのアクセス道の整備、アヨロ鼻灯台周辺整備等観光資源整備を行うこと。
- ②経営的視点や地域経済分析が可能な人材の確保等のため、白老観光協会の自主的運営を図るべくDMO本登録を目指すこと。
- ③地域から受注し、経済的な恩恵が町内に回る仕組みの中での商品開発に取り組むこと。

### 【商業観光政策の今後について】

- 次期計画策定に留意すべき視点としては次のとおりである。
- ①新型コロナウイルス感染症予防と、観光振興のバランスに配慮すること。
  - ②アイヌ文化復興のナショナルセンターと連携を図ること、

地域活性化の結果を出すこと。

③白老観光協会は経営的視点を持った戦略を立て、自活できる取組を強化すること。

- ④魅力ある店舗などを観光コンテンツとして取り入れ、経済波及効果を生み出すこと。
- ⑤滞在型観光の割合を増やしていくこと。

⑥町内の歴史的資源、食資源、自然資源などの有機的な連携を取り、地域内における相乗効果を高める取組を行うこと。

### 【委員会意見】

商業観光政策においては、町主体で実態を捉え、町民と一体となった施策を打つことが重要である。

1点目は人材の充実の必要性である。観光に係る人材育成と確保が重要であり、観光ガイドやDMOの活用を進めるべきである。また、地域おこし協力隊や進出企業などの幅広い見識を取り入れつつ、訴求力を持ち、広く意見を積極的に取り入れられる組織づくりが重要と考える。

2点目は地元の既存の観光資

源を生かして、事業者がウポポイと共に歩む施策の重要性である。また、仙台藩白老元陣屋やインクラの滝などの周辺観光地、アヨロ鼻灯台や海産物ロードなど、竹浦虎杖浜地域への導線確保と、観光スポットのブラッシュアップを図り、さらに、白老駅鉄北地区と鉄南地区との連携や導線づくりを行うべきである。

3点目に、受入体制の拡充である。点字ブロックなど利用者の立場に配慮した対応が必要である。新型コロナウイルス感染症拡大防止への支援や、鉄南地区の駐車場確保など、受入体制の充実が必要である。



アヨロ鼻灯台周辺保存会との懇談



## 産業厚生分科会

【アヨロ鼻灯台周辺保存会との懇談】

### (1) 活動状況（経過）

アヨロ鼻灯台周辺保存会は、アイヌの文化や歴史、物語を知り、宮森太惣八氏開墾の歴史を理解し、アヨロ鼻灯台周辺を観光資源として保存活用・整備することを目的とし、令和元年7月2日に設立された。昨年度の主な取組は次のとおりである

- ・クリーンゲームス（ごみを分別し、回収量でポイントを競うゲーム）実施
- ・ポニアヨロ開墾の歴史を理解するため、宮森康一氏宅訪問
- ・地域懇談会の開催
- ・虎杖浜竹浦観光連合会へ要望書提出

※アヨロ鼻灯台への散策路を新たに2ルート整備中

### (2) 意見・要望

- ・虎杖浜海岸通りは、ごみのポイ捨てが多いため対策を望む。
- ・アヨロ鼻灯台の文化遺産を目指し、全国に発信する取組を望む。
- ・環境整備のため、草刈り燃料



アヨロ鼻灯台の現地調査

の補助を望む。

- ・自然景観を観光資源として生かすまちづくり推進を望む。

### (3) まとめ

アヨロ鼻灯台は、長期間白老の海上の安全を守り続けてきた。役割を終えた現在も、美しい風景の一部として文化的価値がある。また、アイヌ文化に関係する出土品が多く発掘され、文化的な希少価値を持つ場所である。さらに、景観と文化的な価値が融合する場所であり、文化遺産を目指す等の取組がより価値を高め、町内の魅力発信が期待される有意義な懇談であった。

### 出前トーク

【白老観光商業協同組合との懇談】

### (1) 活動状況（経過）

昭和48年4月、組合員数52名で協同組合設立。同50年から平成21年まで民芸会館ミントラを運営。令和2年現在、2組合員にて、観光民芸品販売、体験学習、民芸品の商品化等の事業を行う。

### (2) 意見・要望

- ①白老独自の土産品販売施設の開設を要望する。
- ②駅北地区民間活力ゾーン側の北海道の仮施設の、町の土産物販売拠点への転用を要望する。
- ③木彫り熊を通じて、まちの歴史や生活、風景、職人の生きざま等を感じる教育文化機能を持った展示施設を要望する。
- ④新施設開設が難しい場合は、既存施設改修の支援を要望する。
- ⑤近隣市宿泊施設と連携し、教育旅行のトップセールスを要望する。
- ⑥町での体験学習を促すため、生徒に補助する支援策を要望する。
- ⑦体験観光の機能について、防寒対策が可能な施設の整備、体

験機材の物置設置などの充実を要望する。



白老観光商業協同組合との懇談

### (3) まとめ

白老観光商業協同組合は、木彫り熊などを扱う会館を開設し、町の観光振興の核として地域に貢献してきた。しかし、平成21年の民芸会館の閉館や、平成29年のアイヌ民族博物館の閉館に伴い、店舗や売り場がなくなり、組合員数も減少してきた。

アイヌ文化復興の拠点であるウポポイ整備に伴い、再び町の観光産業を支える民芸品文化の継承と、担い手の育成が必要であると感じた懇談であった。

## 広報広聴常任委員会

本委員会は、所管事務調査としての検討及び結果を定例会9月会議で報告した。

### (1) 小委員会

① 広報広聴機能強化（議会改革検討項目）について

白老町議会の第5次議会改革の一項目である広報広聴機能の強化について、広報広聴小委員会が検討を行うこととなった。

検討内容は、フェイスブックの導入、議会報告会・議会懇談会の在り方、出前トークの改善である。そのうち、フェイスブックの導入については、令和2年6月に実施済みである。

白老町議会の議会報告会・議会懇談会、出前トーク、さらに総務文教常任委員会と産業厚生常任委員会による分科会は、町内各層の団体と積極的に懇談会を開催しており、町民との情報を

共有、情報発信や広聴において、全国的にも先駆けとなっている。広報広聴機能の在り方は時代とともに変化していくものと捉え、どのように進化させていくのか考えをまとめる。

② インターネットを活用した情報発信について

議会ホームページは、出前トークをはじめ、町民に周知したい情報を積極的に発信することや、町民が必要な情報を容易に得られるよう、さらなる充実を図る。

議会フェイスブックについても、多くの町民に見てもらえるよう、発信内容の充実やチェック体制など具体的な運用について協議を行う。

③ 議会広報の編集及び発行  
議会だより第172号の編集・発行を行った。



議会フェイスブック随時更新中です。  
皆様の「いいね！」お待ちしております！

(トップページは7月11日ウポポイ開業式典写真です。)

## 審議結果をお知らせします (定例会7・9月会議)

### 決算認定

- ▼認定第1号 元年度各会計歳入歳出決算認定(反対・森議員、大淵議員)
- ▼認定第2号 元年度水道事業会計決算認定
- ▼認定第3号 元年度町立国民健康保険病院事業会計決算認定
- ▼報告第2号 元年度各会計歳入歳出決算に関する附属書類の提出
- ▼報告第3号 元年度水道事業会計決算に関する附属書類の提出
- ▼報告第4号 元年度町立国民健康保険病院事業会計決算に関する附属書類の提出

### 予算

- ◎定例会7月会議
  - ▼一般会計補正予算(第3号)
- ◎定例会9月会議
  - ▼一般会計補正予算(第5号)(反対・貳又議員)
  - ▼特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算(第1号)
  - ▼介護老人保健施設事業特別会計補正予算(第1号)
  - ▼国民健康保険病院事業会計補正予算(第1号)
  - ▼下水道事業会計補正予算(第1号)

### 条例

- ◎定例会7月会議
  - ▼白老町職員の特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例の制定

### その他

- ◎定例会7月会議
  - ▼北海道市町村総合事務組合規約の変更
  - ▼北海道市町村職員退職手当組合規約の変更
  - ▼北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更
- ◎定例会9月会議
  - ▼白老町過疎地域自立促進計画の変更

### 発議案等

- ◎定例会9月会議
  - ▼委員会所管事務調査報告
  - ・総務文教常任委員会
  - ・産業厚生常任委員会
  - ・広報広聴常任委員会

### 人事

- ◎定例会9月会議
  - ▼教育委員会委員の選任
  - ・吉良 哲子 氏(63歳・虎杖浜)

### 報告

- ◎定例会7月会議
  - ▼専決処分報告(損害賠償の額の決定について)
- ◎定例会9月会議
  - ▼専決処分の報告(一般会計補正予算(第4号))

### その他

- ▼例月出納検査の結果報告
- ▼教育行政事業執行状況報告書(令和元年度対象)の提出
- ▼令和元年度白老町財政の健全化判断比率

実質赤字比率	赤字額なし
連結実質赤字比率	赤字額なし
実質公債費比率	14・0%
将来負担比率	52・8%

▼令和元年度白老町公営企業の資金不足比率

水道事業会計	いずれも 資金不足額なし
国民健康保険病院事業会計	
公共下水道事業特別会計	
港湾機能施設整備事業特別会計	

### 意見書

- ◎定例会9月会議
  - ▼防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書
  - ▼ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書
  - ▼特定定額給付金の給付基準に関する意見書
  - ▼新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
  - ▼国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

## 議会傍聴のお知らせ

現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議会傍聴はできる限り自粛していただいております。傍聴席は半分の15席にし、間隔を空けてお座りいただけるようにしています。

また、インターネットで議会中継を配信しておりますので、ご利用可能の方は中継を御覧くださいようお願いいたします。

傍聴される方はマスクの着用をお願いします。





# 議会のページ

## ■定例会・委員会等

7月	7日	広報広聴小委員会	26日	議会運営委員会	20日	産業厚生分科会（出前トーク）
	8日	政策研究会	27日	議会運営委員会	21日	産業厚生常任委員会
	10日	議会運営委員会	31日	広報広聴小委員会	21日	議会運営委員会
		駅北地区観光商業ゾーン整備・活性化促進特別委員会		政策研究会	21日	総務文教常任委員会
	15日	全員協議会			4日	議会運営委員会
	21日	総務文教常任委員会			9日～11日	定例会9月会議
	22日	政策研究会			11日	産業厚生常任委員会
	28日	産業厚生分科会			15日～17日	決算審査特別委員会
	31日	議会運営委員会			18日	議会運営委員会
		定例会7月会議			15日	定例会9月会議
8月	5日	広報広聴小委員会			23日	全員協議会
	12日	政策研究会			29日	政策研究会
	17日	広報広聴小委員会				議会運営委員会

## 定例会12月会議の予定

### ■日時（いずれの日10時から）

- 12月11日（金） 議案説明会
- 12月15日（火） 一般質問
- 12月16日（水） 一般質問
- 12月17日（木） 一般質問予備日
- 12月18日（金） 一般議案
- 12月21日（月） 予備日

### ■会場 議会議事堂

\*予定が変更になることがあります。ホームページでもご確認ください。

詳細はお問い合わせください。

議会事務局  
電話 82-6620

## 表紙紹介 ～虎杖小学校・スポーツフェスティバル～

9月7日に虎杖小学校でスポーツフェスティバルが開催されました。全国的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、時期を遅らせての実施となりました。種目を変更するなど工夫を凝らし、限られた期間で準備を重ねてきました。家族の応援を受け、子供たちは日頃の練習の成果を精一杯発揮していました。

町内小中学校では、新しい生活様式で感染症対策と学校行事を両立し、様々な活動を行っています。何かと制約はありますが、子供たちには思い出を沢山つくってほしいものです。



## 編集後記

新型コロナウイルス感染症はまだ衰えることなく、世界では感染者数が3000万人を大きく超え、死者数は100万人を超えている。想定外のことはいえ、国民に対する十分な対応と早い収束を心から望むものである。同時に町としても長期対応の体制確立と町民の健康・安心を守るための政策を間断なく実施するべきであり、議会も二元代表制の一翼を担うことから大いに奮闘したい。

先日5年ぶりに議会内に政策研究会が設置され、6月29日に第1回会議が開かれた。メンバーは昨年初当選した4名の新人議員を含め、全会派から8人が参加した。研究テーマは「人口減少に対応する政策研究」であり、月2回ペースで開催することとし、委員の自由討議を中心に、残りの任期中での政策提言を目指している。

白老町の人口は1984年の2万4560人をピークに減少が続いており、今年の6月末現在で1万6448人にまで減った。国立社会保障・人口問題研究所は、2030年の人口を1万2455人と推計している。若い世代の移住・定住に何が必要か、ニーズを把握し政策提言をする意義は大きい。

（10月7日 記 大淵 紀夫）